

～市発足 10 周年の節目の年～



平成 26 年度当初予算

予算総額 675 億 1,930 万円
 一般会計 389 億 4,000 万円
 特別会計 285 億 7,930 万円

【問い合わせ先】
 財政課 財政係 28-6007

当初予算編成方針

全国的にアベノミクスの経済対策の効果により、景気回復にも広がりが見られる中、当市の平成26年度当初予算も、個人、法人市民税で若干の増収が見込まれ、平成23年度から続いていた市税収入の減収傾向は改善の見通しとなりました。しかしながら、消費税率の引上げに伴い、駆け込み需要とその反動減が予想されることから決して楽観はできない状況です。

「好循環実現のための経済対策」を含めた国の補正予算の成立を受け、当市においても約5億円の補正予算編成とともに、当初予算においては「あつたかしこちゆく枠」として36事業、6億7千万円の地域経済の活性化及び雇用の創出を図るための事業を予算計上しています。

本市の総合計画の仕上げの年

平成26年度は、市発足10周年であり、市の総合計画の最終年度という節目の年になります。現在建設中の消防防災センターや市民文化ホールなどの懸案事業や東日本大震災を踏まえた防災減災の取り組み、防災有線告知システム整備事業、小中学校施設耐震化事業などを着実に進めるため、一般会計の予算規模は389億4千万円と前年度に比べ40億4千万円の大幅増となり、合併後最大規模の予算となりました。また、16の特別会計の総額は285億7,930万円、前年度に比べ6億8,390万円減少しており、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は675億1,930万円（対前年度比5.2%増）となっております。

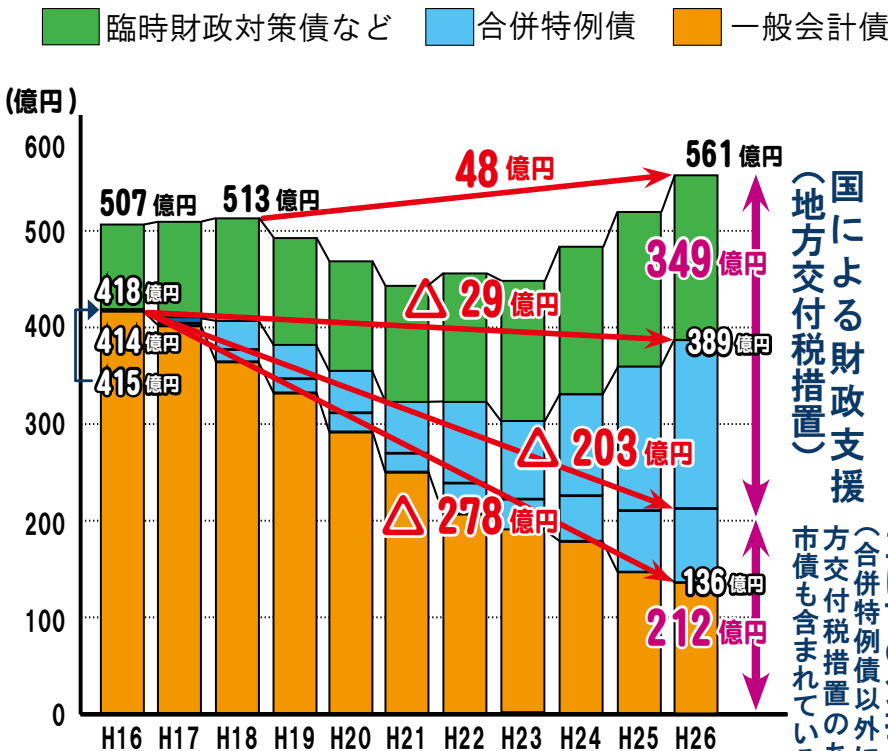
行財政改革の取り組みと成果

市債残高（一般会計）の推移

平成26年度末に市債残高は561億円となる見込みで、合併後最大規模となります。しかし、市債残高の内容としては、国が全額地方交付税で措置してくれる臨時財政対策債などが172億円と全体の31%を占めています。また、70%を地方交付税で措置される合併特例債が253億

円を占め、実質的な市の負担は30%の76億円となります。地方交付税措置される349億円を除いた実質的な市の負担額は212億円となり、市債残高全体の38%となっています。市債残高は、合併特例事業の最終年度となる平成31年度までは増加し続けますが、実質的な負担は減少していきます。

市債残高（一般会計）の推移（年度末現在）



※臨時財政対策債

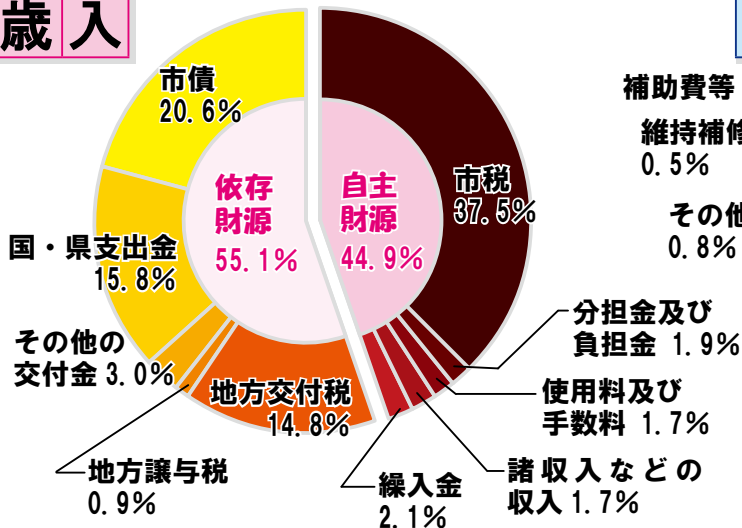
借入金の100%が地方交付税で措置される地方債

合併特例債

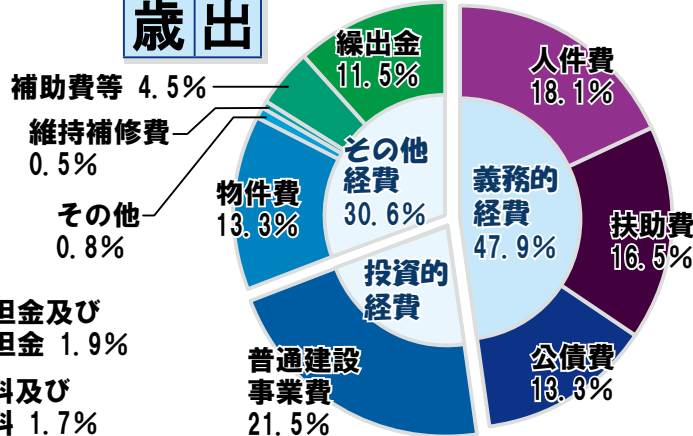
借入額の70%が地方交付税で措置される地方債

国による財政支援
 （地方交付税措置）
 主に市の負担
 （合併特例債以外に地
 方交付税措置のある
 市債も含まれている）

歳入



歳出



四国中央市の当初予算 389億4千万円 前年度比較 40億4千万円増 (+11.6%)

| 歳入 | 予算額 (千円) | 割合 (%) |
|----------|------------|--------|
| 市税 | 14,593,728 | 37.5 |
| 分担金及び負担金 | 723,191 | 1.9 |
| 使用料及び手数料 | 670,024 | 1.7 |
| 諸収入などの収入 | 675,463 | 1.7 |
| 繰入金 | 814,979 | 2.1 |
| 地方交付税 | 5,750,000 | 14.8 |
| 地方譲与税 | 340,700 | 0.9 |
| その他の交付金 | 1,180,000 | 3.0 |
| 国・県支出金 | 6,161,815 | 15.8 |
| 市債 | 8,030,100 | 20.6 |
| 合計 | 38,940,000 | 100.0 |

| 歳出 | 予算額 (千円) | 割合 (%) |
|---------|------------|--------|
| 人件費 | 7,052,673 | 18.1 |
| 扶助費 | 6,431,441 | 16.5 |
| 公債費 | 5,190,717 | 13.3 |
| 物件費 | 5,183,145 | 13.3 |
| その他 | 314,565 | 0.8 |
| 維持補修費 | 194,649 | 0.5 |
| 普通建設事業費 | 8,342,957 | 21.5 |
| 補助費等 | 1,734,516 | 4.5 |
| 繰出金 | 4,482,687 | 11.5 |
| 積立金 | 12,650 | 0.0 |
| 合計 | 38,940,000 | 100.0 |

※割合 (%) は小数点第2位で四捨五入

しこちゅ一家の家計簿

夫婦・子ども2人 (大学・中学生)・両親の6人家族※年収288万円(24万円/月)

| 収入 | |
|------------------|----------|
| 基本給 | 89,946円 |
| 諸手当 | 12,750円 |
| 雑収入 | 5,023円 |
| 同居している両親から生活費の負担 | 82,789円 |
| 銀行からの借り入れ | 49,492円 |
| 合計 | 240,000円 |

| 支出 | |
|------------|----------|
| 食費 | 43,468円 |
| 医療費 | 39,639円 |
| 借り入れの返済 | 31,992円 |
| 光熱水費などの生活費 | 33,884円 |
| 車の修理代 | 1,200円 |
| 家の増改築、家財購入 | 51,420円 |
| 子どもへの仕送り | 38,319円 |
| 貯金 | 78円 |
| 合計 | 240,000円 |

に例えると...



しこちゅ一家の家計簿に置き換えると、こうなるのね



■市の決算を一般家庭の1か月の家計簿に例えると・・・

しこちゅ一家では、夫婦で毎月約103,000円の給与(基本給・諸手当)などの収入があります。また、同居している両親に約83,000円的生活費を負担してもらっています。

それらの収入で、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用(義務的経費)が約115,000円かかり、光熱水費等の生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約73,000円支出しています。その上、家の増改築や家財購入(投資的経費)などを計画的に行うために、銀行などから借入をして、収入不足を補っています。この数年、食料費(人件費)は減って、家庭内での節約も進んできましたが、給与等の収入を増やすようにしないと家計はなかなか楽にはならないようです。

平成26年度当初予算の主な事業

- 総合計画、新市建設計画の主要事業の具現化を図ります
- あつたしこちゅ〜粋による経済・雇用対策に取り組みます
- 新規事業は重点化項目に集中して実施します
 重点化項目：○にぎわいの拠点づくり ○安全・安心なまちづくり ○人にやさしいまちづくり
 ○地域力の再生 ○産業力の強化 ○文化の振興 ○農林水産業の支援

■市発足10周年記念事業

【新規】約1千万円



平成16年4月に旧川之江市・旧伊予三島市・旧土居町・旧新宮村が合併し、四国中央市が発足して平成26年で10周年を迎えることから記念事業を行います。

記念事業としては、記念式典ほか4つのイベント及びしこちゅ〜カルタの制作を予定しています。

■防災有線告知システム整備事業

【継続】約4億4千万円



市民の皆さまの安心・安全を確保するための防災有線告知システムの運用を開始します。

従来の屋外スピーカーによる音声放送のほか、情報通信技術を活用したメール配信、ケーブルテレビボックス放送などの多様な情報伝達手段を活用することにより、災害に強い情報伝達体制の確立を図ります。

■消防防災センター建設事業

【継続】21億7千万円



市民主役の防災力強化と行政機関の適正配置を図るため、旧三島会館跡地に消防防災センターを建設していきます。年度内に建設工事を完了し、平成27年4月の供用開始を目指します。また、119番受信から災害現場到着までの時間短縮を図る機能や災害時にリアルタイムで正確な情報が共有できる防災情報システムなどの機能を備えた高機能消防指令センターと消防救急デジタル無線を併せた消防防災総合システムを整備します。

■保育所緊急対策事業

【新規】約1億3千万円

子ども・子育て支援新制度の施行に向け、平成27年4月からの認定こども園開設を目指す私立金生幼稚園及び私

■児童遊園地整備事業

【新規（継続）】約2千万円



市内71箇所の児童遊園地の遊具について劣化診断を行なった結果、著しく劣化が進行し、事故につながる可能性が極めて高いとされる遊具を撤去し、必要に応じて新設整備などの対応を行います。子供たちが地域で安全に遊具を使って遊べる環境づくりの推進に努めます。

■農業振興センター建設事業

【新規（継続）】約1億8千万円

農業版ワンストップサービスの窓口を更に拡充させるため、JAUまが所有する中之庄町のジャジャうま広場内に農業振興センターを新築します。平成26年11月末の完成を目指し、農業振興課・農業委員会・農林水産課の3部署を配置する予定です。

■安心ふれあいごみ収集事業

「新規」約3百万円



独居高齢者のうち要介護者及び障がい者の世帯から排出される生活ごみを個別に訪問し収集することにより、当該世帯の

ごみ出しに係る負担の軽減を図り、これらの高齢者や障害を持つ方々の暮らしをサポートします。また、ごみ出しを通して安否確認を行うことにより、安心のまちづくりにつなげます。

■小・中学校施設耐震化事業

「継続」約10億円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、I s値0.7未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

■浸水対策事業

「継続」約4億7千万円

平成16年度の豪雨により発生した浸水被害箇所を中心に、年次計画に基づき排水路改良や排水ポンプ設備の整備

を行います。平成26年度は、井地地区・寒川大道地区・北野地区・川岸地区の雨水排水路の改良工事、馬場雨水ポンプ場電気機械設備・平木大橋（上部工）の整備などを行います。

■保育所に在園する子どもの4人目からの保育料無料化事業

「新規」約7百万円

保育料の多子軽減措置を充実させるため、現在の軽減措置に加え、18歳未満の子どもが4人以上いる世帯について、4人目以降の保育料を無料とするもので、多子世帯における子育てにかかる負担のさらなる軽減により、少子化対策においても有効な施策となります。

■幼児教育に係る保護者負担の軽減（幼稚園就園奨励事業の拡充）

「新規」約4百万円

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、子どもたちに質の高い教育を保障するため、幼児教育の振興を図り少子化対策の一助となるよう、多子世帯に対する幼稚園就園奨励事業を拡充します。

ほかにも次の事業を行います

- 愛媛県植樹祭開催事業（約200万円）
 - 体育施設整備事業（約4,000万円）
 - 非常備消防施設整備事業（約2,000万円）
 - 災害対策施設整備事業（約2,000万円）
 - 第2次総合計画策定（約300万円）
 - 市民文化ホール建設事業（約17億4,000万円）
 - 情報システム構築事業（約3,000万円）
 - CI関連事業（約200万円）
 - 県営港湾整備事業（約8,000万円）
 - 港橋橋梁改修事業（約8,000万円）
 - 社会資本整備総合交付金事業（約1億7,000万円）
 - 川之江地区整備事業（500万円）
 - 国民体育大会開催準備事業（約400万円）
 - 公民館施設整備事業（約3,000万円）
 - 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業（約4,000万円）など
- ※[新規（継続）]:平成25年度当初予算には計上されていないが、補正予算で計上され実施している事業